



2019年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月1日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東
 コード番号 3673 URL https://www.broadleaf.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山中 健一 TEL 03-5781-3100
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	16,840	11.5	3,558	31.5	3,523	30.4	2,319	32.9	2,320	32.9	2,224	29.5
2018年12月期第3四半期	15,104	21.0	2,706	48.8	2,701	49.7	1,745	50.7	1,745	50.7	1,717	43.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	26.55	26.21
2018年12月期第3四半期	19.94	19.80

(注) 当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2018年12月期第3四半期の「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	28,937	22,322	22,320	77.1
2018年12月期	29,413	21,033	21,033	71.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	5.50	—	6.50	12.00
2019年12月期	—	6.50	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	4.8	4,500	9.4	4,500	9.6	2,800	5.4	32.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期3Q	97,896,800株	2018年12月期	97,896,800株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年12月期3Q	10,473,263株	2018年12月期	10,588,336株
-------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期3Q	87,369,228株	2018年12月期3Q	87,541,102株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2018年12月期第3四半期の「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年11月1日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日～9月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続くものの、消費増税後の影響や、米中貿易摩擦の拡大による中国経済の先行き、英国のEU離脱問題などにより国内外の経済状況は不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、デジタルマーケティングやビッグデータ分析など戦略分野のほか、働き方改革の普及促進により生産性改善を目的としたITシステム対応など、投資対象の多様化が進んでいます。

このような状況のもと、当社グループでは、中長期的な経営方針として「パッケージベンダーからプラットフォームへの進化を加速」を掲げており、デジタルビジネスプラットフォーム「Broadleaf Cloud Platform」上で稼働するサービスを拡充するため、次世代業務アプリケーション等の開発を進めてまいりました。また、2019年2月に世界60か国以上において、コンサルティングサービスを提供するKaizen Global Enterprises社の戦略的パートナーシップを締結し、9月にはKaizen Institute社とそのグループ会社に対し、作業分析/業務最適化ソフトウェア「OTRS」のOEM版の提供を開始するなど、海外拡販に向けた取り組みを強化しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日～9月30日）においては、売上収益は168億40百万円（前年同期比11.5%増）となりました。営業利益は35億58百万円（前年同期比31.5%増）、税引前四半期利益は35億23百万円（前年同期比30.4%増）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は23億20百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、売上分野別の状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）	前年同期比（増減率）
プラットフォーム	6,879	7,579	10.2%
アプリケーション	8,225	9,261	12.6%
合 計	15,104	16,840	11.5%

（注）当第3四半期連結累計期間より、2019年2月14日公表の「2018年12月期決算説明資料」に記載の中期経営計画<2019-2021>に基づき、当社グループにおける成長戦略の進捗を明確にするため、売上分野別の区分を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間の数値も組み替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて4億75百万円減少し、289億37百万円となりました。流動資産は33億19百万円減少の72億99百万円、非流動資産は28億44百万円増加の216億38百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び現金同等物が36億99百万円減少したことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は、無形資産が15億99百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて17億64百万円減少し、66億15百万円となりました。流動負債は19億24百万円減少の59億89百万円、非流動負債は1億59百万円増加の6億26百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、未払法人所得税が6億66百万円、その他の流動負債が6億81百万円それぞれ減少したことによるものです。非流動負債の増加の主な要因は、長期有利子負債が1億88百万円増加したことによるものです。

（資本）

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて12億89百万円増加し、223億22百万円となりました。資本の増加の主な要因は、利益剰余金が13億94百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて36億99百万円減少し、19億28百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、13億76百万円となりました。この主な要因は、法人所得税等の支払額19億45百万円があったものの、税引前四半期利益35億23百万円、減価償却費及び償却費13億88百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、29億61百万円となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出22億55百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、21億12百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額11億36百万円及びリース負債の返済による支出6億62百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2019年2月14日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2019年11月1日付「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,626,723	1,928,027
営業債権及びその他の債権	4,447,390	4,860,102
棚卸資産	238,461	185,236
その他の金融資産	30	—
その他の流動資産	306,121	326,039
流動資産合計	10,618,726	7,299,404
非流動資産		
有形固定資産	442,641	1,128,168
のれん	11,739,040	11,802,502
無形資産	4,633,235	6,231,794
持分法で会計処理されている投資	37,152	27,426
その他の金融資産	1,405,853	1,852,046
その他の非流動資産	115,372	106,117
繰延税金資産	420,864	489,937
非流動資産合計	18,794,156	21,637,989
資産合計	29,412,881	28,937,393
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,623,665	3,310,523
契約負債	1,616,791	1,196,716
短期有利子負債	378,551	515,034
未払法人所得税	1,004,527	338,805
その他の金融負債	72,820	92,861
その他の流動負債	1,216,718	535,273
流動負債合計	7,913,072	5,989,212
非流動負債		
長期有利子負債	84,738	272,935
退職給付に係る負債	196,345	195,123
引当金	133,207	134,863
繰延税金負債	52,097	22,829
非流動負債合計	466,386	625,751
負債合計	8,379,457	6,614,963
資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,180,289	7,200,371
自己株式	△3,500,454	△3,458,288
利益剰余金	9,759,561	11,153,433
その他の資本の構成要素	446,124	276,207
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,033,424	22,319,627
非支配持分	—	2,804
資本合計	21,033,424	22,322,431
負債及び資本合計	29,412,881	28,937,393

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	15,103,511	16,840,304
売上原価	△3,801,838	△4,657,858
売上総利益	11,301,673	12,182,446
販売費及び一般管理費	△8,617,718	△8,671,108
その他の営業収益	39,537	53,497
その他の営業費用	△17,787	△7,153
営業利益	2,705,705	3,557,681
金融収益	9,957	8,012
金融費用	△7,784	△33,428
持分法による投資損失	△6,581	△8,991
税引前四半期利益	2,701,297	3,523,275
法人所得税	△955,871	△1,203,880
四半期利益	1,745,426	2,319,394
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,745,426	2,319,540
非支配持分	—	△145
四半期利益	1,745,426	2,319,394
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	19.94	26.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.80	26.21

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	1,745,426	2,319,394
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融資産の公正価値の純変動	△22,058	△97,286
確定給付制度の再測定	8,603	—
純損益に振替えられることのない項目合計	△13,455	△97,286
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11,573	1,459
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△3,089	389
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△14,662	1,848
税引後その他の包括利益合計	△28,117	△95,438
四半期包括利益	1,717,309	2,223,956
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,717,309	2,224,102
非支配持分	—	△145
四半期包括利益	1,717,309	2,223,956

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年1月1日残高	7,147,905	7,116,269	△2,736,155	8,009,349	165,866	△36,065
会計方針の変更	—	—	—	52,729	—	—
修正再表示後の残高	7,147,905	7,116,269	△2,736,155	8,062,078	165,866	△36,065
四半期利益	—	—	—	1,745,426	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△14,662
四半期包括利益合計	—	—	—	1,745,426	—	△14,662
自己株式の取得	—	—	△1,005,603	—	—	—
自己株式の処分	—	64,993	239,830	—	△8,829	—
配当	—	—	—	△967,192	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	123,454	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	8,603	—	—
所有者との取引額合計	—	64,993	△765,773	△958,589	114,625	—
2018年9月30日残高	7,147,905	7,181,262	△3,501,927	8,848,915	280,491	△50,727

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計		
2018年1月1日残高	70,255	—	200,056	19,737,424	19,737,424
会計方針の変更	—	—	—	52,729	52,729
修正再表示後の残高	70,255	—	200,056	19,790,153	19,790,153
四半期利益	—	—	—	1,745,426	1,745,426
その他の包括利益	△22,058	8,603	△28,117	△28,117	△28,117
四半期包括利益合計	△22,058	8,603	△28,117	1,717,309	1,717,309
自己株式の取得	—	—	—	△1,005,603	△1,005,603
自己株式の処分	—	—	△8,829	295,994	295,994
配当	—	—	—	△967,192	△967,192
株式報酬取引	—	—	123,454	123,454	123,454
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△8,603	△8,603	—	—
所有者との取引額合計	—	△8,603	106,022	△1,553,347	△1,553,347
2018年9月30日残高	48,197	—	277,961	19,954,115	19,954,115

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	譲渡制限付株式
2019年1月1日残高	7,147,905	7,180,289	△3,500,454	9,759,561	363,850	—
会計方針の変更	—	—	—	38,969	—	—
修正再表示後の残高	7,147,905	7,180,289	△3,500,454	9,798,530	363,850	—
四半期利益	—	—	—	2,319,540	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	2,319,540	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△1,936	6,174	—	△5,610	—
配当	—	—	—	△1,135,758	—	—
株式報酬取引	—	22,018	35,993	—	130,252	△28,000
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	171,121	—	—
所有者との取引額合計	—	20,082	42,167	△964,637	124,642	△28,000
2019年9月30日残高	7,147,905	7,200,371	△3,458,288	11,153,433	488,492	△28,000

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2019年1月1日残高	△49,109	131,383	446,124	21,033,424	—	21,033,424
会計方針の変更	—	—	—	38,969	—	38,969
修正再表示後の残高	△49,109	131,383	446,124	21,072,393	—	21,072,393
四半期利益	—	—	—	2,319,540	△145	2,319,394
その他の包括利益	1,848	△97,286	△95,438	△95,438	—	△95,438
四半期包括利益合計	1,848	△97,286	△95,438	2,224,102	△145	2,223,956
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	2,949	2,949
自己株式の処分	—	—	△5,610	△1,372	—	△1,372
配当	—	—	—	△1,135,758	—	△1,135,758
株式報酬取引	—	—	102,252	160,263	—	160,263
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△171,121	△171,121	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△171,121	△74,479	△976,868	2,949	△973,919
2019年9月30日残高	△47,261	△137,024	276,207	22,319,627	2,804	22,322,431

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,701,297	3,523,275
減価償却費及び償却費	573,480	1,388,112
株式報酬費用	123,454	158,252
金融収益及び費用(△は益)	△2,173	25,416
持分法による投資損益(△は益)	6,581	8,991
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	335,416	△419,177
棚卸資産の増減額(△は増加)	△57,241	54,744
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△261,869	△296,923
未払費用の増減額(△は減少)	195,113	△206,018
未払従業員賞与の増減額(△は減少)	△23,385	△411,501
契約負債の増減額(△は減少)	△359,710	△420,076
未払消費税等の増減額(△は減少)	△552	△66,706
その他	110,614	△12,537
小計	3,341,026	3,325,851
利息の受取額	387	77
配当金の受取額	1,597	1,646
利息の支払額	△3,421	△6,912
法人所得税等の支払額	△1,207,824	△1,945,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,131,765	1,375,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,199	△41,548
無形資産の取得による支出	△1,442,367	△2,255,345
投資の取得による支出	—	△1,048,346
投資の売却及び償還による収入	—	745,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△64,215
貸付による支出	△1,637	△301,300
貸付金の回収による収入	1,855	1,939
敷金及び保証金の差入による支出	△30,102	△15,754
敷金及び保証金の回収による収入	25,224	7,197
その他	24,741	10,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,490,486	△2,961,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△497,350	△316,000
リース負債(前第3四半期連結累計期間:リース債務)の返済による支出	△43,590	△661,607
配当金の支払額	△967,192	△1,135,758
自己株式の取得による支出	△1,005,603	—
自己株式の売却による収入	297,157	4,238
その他	△17,403	△3,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,233,981	△2,112,374
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△4,791	△702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,597,493	△3,698,697
現金及び現金同等物の期首残高	5,970,318	5,626,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,372,825	1,928,027

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

リース

当社グループでは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、C5項(b)の経過措置を適用し、適用開始の累積的影響額を適用開始日(2019年1月1日)の利益剰余金に認識しております。

比較対象期間において当社グループは、借手として、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するリースをファイナンス・リースとして分類し、リース取引に関連する資産・負債を計上しております。他のリース契約はオペレーティング・リースに分類され、オペレーティング・リースに基づく支払リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分をリースの計算利率を用いて割引いた現在価値で当初の測定を行っております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。

使用権資産については、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「有利子負債」に含めて表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり費用として認識しております。

当社グループは過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.54%であります。

使用権資産については、リース負債の測定額に前払リース料と未払リース料を調整した額で測定する方法を採用しております。

また、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を使用
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の要約四半期連結財政状態計算書において、有形固定資産及び有利子負債がそれぞれ942,455千円及び886,287千円増加しております。

要約四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローが611,887千円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

前連結会計年度末でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
2018年12月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約	452,272
2018年12月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約 (追加借入利率で割引後)	429,418
ファイナンス・リース債務(2018年12月31日現在)	147,288
解約可能オペレーティング・リース契約	418,276
その他	38,592
2019年1月1日現在のリース負債	1,033,574

(セグメント情報)

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。